

## サーキュラーエコノミー、 日本産業と証券アナリスト

豊澤泰寿 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

### 1. 限界を迎えつつあるリニアエコノミー

近年、地球温暖化、環境汚染、新興国における人口爆発や資源枯渇等、地球規模の多種多様な社会課題が顕現化しつつある。エコロジカル・フットプリントは、私たちの暮らしが環境に与える負荷(注1)を、資源の再生産及び廃棄物の浄化に必要な面積として示した指標であるが、世界自然保護基金ジャパンによると、世界の人々の生活を支えるには、既に持続可能な水準を超える地球1.7個分が必要と推測されている。オランダのCircle Economyの報告書「The CIRCULARITY GAP Report」は、現在の世界経済の資源循環率はわずか9.1%であり、膨大なサーキュラリティ・ギャップがあると指摘している。また、世界経済フォーラムの報告書「The New Plastics Economy」は、海を漂うプラスチックごみは、適切な措置を講じなければ、2050年までに魚の総重量を超える可能性があるとして警告している。加えて、これまでプラスチック廃棄物の世界最大の受け入れ先であった中国が、17年末から輸入を制限し始め、近隣諸国も同様の動きを見せていることから、世界のプラスチックごみは行き場を無くしつつある。

このような潮流に対し、国連は30年までに解決を図るべき国際社会共通の目標としてSDGsを15年9月に採択、同年12月、COP21(注2)は京都議定書以来18年ぶりの気候変動に関する国際合意となるパリ協定を採択した。海洋プラスチック問題に対しても、欧州委員会は、18年5月、主要な使い捨てプラスチックの使用を欧州全域で制限・禁止する欧州プラスチック規制法案を提出、同年6月、カナダで開催された主要7カ国首脳会議では、具体的な対処を促す「健全な海洋及び強靱な沿岸部コミュニティのためのシャルルボワ・ブループリント」が採択され、更に、カナダ及び欧州各国は、自国のプラスチック規制強化を進める「海洋プラスチック憲章」に署名する等、政策レベルの取組みが本格化しつつある。このような動きは、欧州にとどまらない。高い経済成長を続けているインドでも、Narendra Modi首相は22年までの国内の使い捨てプラスチック製品の使用禁止を約束し、既に、ムンバイを州都とするマハラシュトラ州で、この方針を反映した州法が施行されている。

投資の世界でも、当時国連事務総長であった

(注1) CO<sub>2</sub>排出等。

(注2) 国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議。